

## 農産物輸出では海外の需要動向の把握が重要

### 中国への米輸出再開が合意

日本産農林水産物の輸出拡大に向けた政府の取組が、強力に推進されている。

安部首相は昨年9月の就任直後、国会での所信表明演説で、「おいしく、安全な日本産品」の輸出を、2013年までに1兆円規模とするという目標を掲げた。これを受けて今年1月、農林水産省の国産農林水産物・食品輸出推進本部は、「我が国農林水産物・食品の輸出促進に係る対応方向（中間とりまとめ）」を公表した。

すでに2005年においては、小泉内閣の下で、04年に2954億円であった農林水産物の輸出額を、09年までの5年間で倍増させる目標が設定された。安部内閣は、「攻めの農政」を引き継ぎ、農林水産物の輸出拡大の取組を促進している。

こうしたなか、中国への日本産米の輸出が解禁される見通しとなった。これまで中国は、害虫進入の恐れがあることを理由に、日本産米の輸入を拒否していた。今後、一定の条件を満たした施設で精米後、薫蒸処理されたものに限って輸入が認められそうである。

たしかに、世界的な日本食ブームやアジア諸国の所得水準の向上は、日本産農林水産物の輸出拡大の好機である。しかし、国内の産地では、輸出拡大の気運はそれほど高まってはいない。

そこで本稿では、日本産農産物輸出の現状について整理し、産地による輸出に向けた今後の対応方向を述べたい。

### 農産物輸出は未だ軌道に乗っていない

政府による取組の強化にもかかわらず、農産物輸出は未だ軌道に乗ったとはいえない状況にある。

1月に農水省が公表した統計によれば、2006年における農林水産物の輸出実績は3

741億円（アルコール飲料、たばこ、真珠を除く）となり、前年比13%増となった。これは2000-05年までの平均伸び率7.1%を大幅に上回るものであり、輸出は順調に拡大しているようにみえる。しかし、伸び率をさらに上昇させないと、2009年に6000億円とする目標を達成することはできない。

また、農林水産物の輸出額の増加の内訳をみるとは、水産物の伸びは18%に対して、農産物は10%増にとどまっている。

品目別累計（1～11月）でみても、年ごとに大きく変動しているのが特徴である。たとえば、緑茶と長いもは2006年に顕著に増加した。緑茶は順調に伸びているが、長いもはここ数年減少していたものが、久しぶりに増加に転じた。他方、りんご、梨、温州みかんは大幅に減少した。りんごは年ごとの変動が激しく、2005年には80%以上増加したが、06年には30%程度の減少となった。梨も05年には17%増であったが、06年にはやはり30%程度の減となった（農水省「農林水産物輸出入情報」）。

また、農産物の輸出先国別にみると、05年には、台湾、香港へは増加しているが、大市場の中国へは減少している。中国への水産物輸出は大幅に増加したのに対して、農産物は2年連続で減少した。2006年のデータは得られなかったが、その動向が注目される。

こうした状況の下で、政府の取組は、相手国の検疫条件のために輸出できない品目の輸出を可能とすること、そして、日本食・食材のPRすることに重点がおかれている。PR活動としては、展示・常設店舗の展開や、現地の要人やオピニオンリーダーなどに、日本料理を提供したりする「Try Japan's Good Food事業」を実施している。また、地方自治体の販売戦略を支援するために、国と地方自治体とでイベントを共催したり、商社などと協力して、新たな輸出相手国の開拓や輸出有望品

の発掘を推進することになっている。

### 産地による今後の対応方向

農産物の産地としては、今後、輸出拡大の推進に対して、どのようなスタンスを取るかの検討が必要となろう。また、輸出においては、十分な体制整備をすることによって、商社主導ではなく、産地主導の体制を構築することが求められる。その際、以下のことが重要であろう。

第1に、産地としては、海外市場の動向を適格に把握するために、十分な情報を獲得することである。たとえば米の輸出に関しては、中国で求められているのは、新潟米のような価格が高くとも食味がたいへんよい米なのか、北海道米のように比較的低価格のものなのかといったことである。あるいは主な需要は、外食用なのか、家庭用なのかも重要な情報である。ただ、こうした情報を、産地が独自に入手することは困難である。そのため政府にとっては、さまざまな事業で得た情報を、その情報を必要とする産地に伝える体制を作ることが求められる。

第2に、輸出に取り組もうとする産地に対して、政府による、財政的・情動的な支援が重要であろう。輸出のためには、国内向けとは違った物流施設が必要となることもある。そうした施設への補助も検討されてよいだろう。あるいは、輸出のための事務手続きなどには、政府の適格なアドバイスが必要である。

第3に、個々の農協、あるいは県連が独自に輸出に取り組むことは、効率がよくないだろうし、リスクがたいへん大きい。そのため、農産物輸出を全国連である全農が主導することが期待される。日本産農産物を海外の特定の店舗に継続して出荷するためにも、全農から農協や県連への働きかけもあってよい。

農産物の大産地としての北海道は、府県の産地以上に輸出に対して積極的に取り組むことが必要であろう。ただ、特定の品目を大量

に輸出することは相手国との摩擦を生むので、  
少量多品目が基本的方向になるのではないか。